

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年5月26日

**【事業年度】** 第52期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

**【会社名】** 株式会社ベルク

**【英訳名】** Belc CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 原 島 功

**【本店の所在の場所】** 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

**【電話番号】** 048(579)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 上田 英雄

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

**【電話番号】** 048(579)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 上田 英雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (百万円)	83,852	90,836	99,194	102,494	109,519
経常利益 (百万円)	3,660	4,219	4,296	4,630	5,243
当期純利益 (百万円)	1,835	2,256	2,262	2,442	2,666
純資産額 (百万円)	23,865	25,649	27,383	29,228	31,373
総資産額 (百万円)	43,278	49,550	51,597	54,452	57,201
1株当たり純資産額 (円)	1,143.65	1,229.15	1,312.24	1,400.70	1,503.49
1株当たり当期純利益 (円)	92.15	108.12	108.41	117.05	127.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.1	51.8	53.1	53.7	54.8
自己資本利益率 (%)	8.3	9.1	8.5	8.6	8.8
株価収益率 (倍)	12.3	8.0	7.7	6.9	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,499	4,156	4,149	4,691	5,947
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,492	6,196	3,854	3,885	4,756
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	332	2,816	1,144	570	713
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,219	3,995	3,146	3,381	3,858
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	738 (1,619)	788 (1,731)	873 (2,040)	913 (2,311)	942 (2,569)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (百万円)	83,819	90,819	99,184	102,491	109,521
経常利益 (百万円)	3,496	3,808	3,920	4,184	4,773
当期純利益 (百万円)	1,737	2,030	2,038	2,177	2,389
資本金 (百万円)	3,912	3,912	3,912	3,912	3,912
発行済株式総数 (株)	20,867,800	20,867,800	20,867,800	20,867,800	20,867,800
純資産額 (百万円)	23,285	24,843	26,354	27,934	29,802
総資産額 (百万円)	42,700	48,665	50,563	53,786	56,305
1株当たり純資産額 (円)	1,115.88	1,190.55	1,262.94	1,338.70	1,428.19
1株当たり配当額 (円)	18.00	22.00	24.00	28.00	30.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(10.00)	(12.00)	(16.00)	(14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	87.26	97.29	97.70	104.35	114.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.5	51.1	52.1	51.9	52.9
自己資本利益率 (%)	8.1	8.4	8.0	8.0	8.3
株価収益率 (倍)	13.0	8.9	8.5	7.7	8.9
配当性向 (%)	20.63	22.61	24.56	26.83	26.20
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	726 (1,589)	779 (1,698)	852 (1,948)	892 (2,119)	921 (2,345)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第51期の1株当たり配当額28.00円(1株当たり中間配当額16.00円)は、創業50周年記念配当4.00円を含んでおります。

## 2 【沿革】

昭和34年5月、創業者である原島善一は、わが国の小売業がセルフサービス方式を取り入れ始めたことに注目し、この販売形態が将来的に有望であると考え、生鮮食料品等の小売販売を目的として、埼玉県秩父市に資本金2,000千円をもって株式会社主婦の店秩父店を設立し営業を開始いたしました。提出会社設立の経緯及び当企業集団の現在に至るまでの概要は次のとおりであります。

- 昭和34年6月 埼玉県秩父市に宮側店出店。
- 昭和58年3月 営業地域の拡大等に対応し、商号を株式会社主婦の店ベルクに変更。
- 平成2年11月 埼玉県熊谷市に日配センターを開設。
- 平成3年11月 埼玉県熊谷市に生鮮センターを開設。
- 平成4年3月 企業イメージの向上のため商号を株式会社ベルクに変更。
- 平成4年6月 埼玉県熊谷市にグロサリーセンターを開設。
- 平成6年6月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成6年7月 埼玉県大里郡寄居町に惣菜センターを開設。
- 平成8年2月 埼玉県大里郡寄居町に本部事務所を新設、移転。
- 平成8年5月 埼玉県秩父市より大里郡寄居町に本店所在地を移転。
- 平成10年3月 株式会社ホームデリカ(100%出資、現・連結子会社)を設立。
- 平成11年1月 埼玉県熊谷市の日配センター、生鮮センター、グロサリーセンターを統合して、埼玉県大里郡寄居町に物流センターを開設。
- 平成11年2月 埼玉県秩父市の宮側店閉店。
- 平成13年5月 本社敷地内に惣菜センター(株式会社ホームデリカ第一工場)を移転、拡張。
- 平成14年10月 埼玉県大里郡寄居町の本社社屋を拡張。
- 平成14年10月 埼玉県大里郡寄居町の物流センターを拡張。
- 平成15年6月 株式会社ジョイテック(100%出資、現・連結子会社)を設立。
- 平成16年2月 埼玉県大里郡寄居町にリサイクルセンターを開設。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年1月 埼玉県大里郡寄居町の物流センターを拡張。
- 平成18年2月 埼玉県児玉郡美里町に惣菜センター第二工場(株式会社ホームデリカ第二工場)を開設。
- 平成18年7月 イオン株式会社と業務・資本提携契約を締結。
- 平成20年2月 株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成20年4月 株式会社ジャスダック証券取引所への上場廃止。
- 平成21年2月 株式会社東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成23年2月現在 66店舗

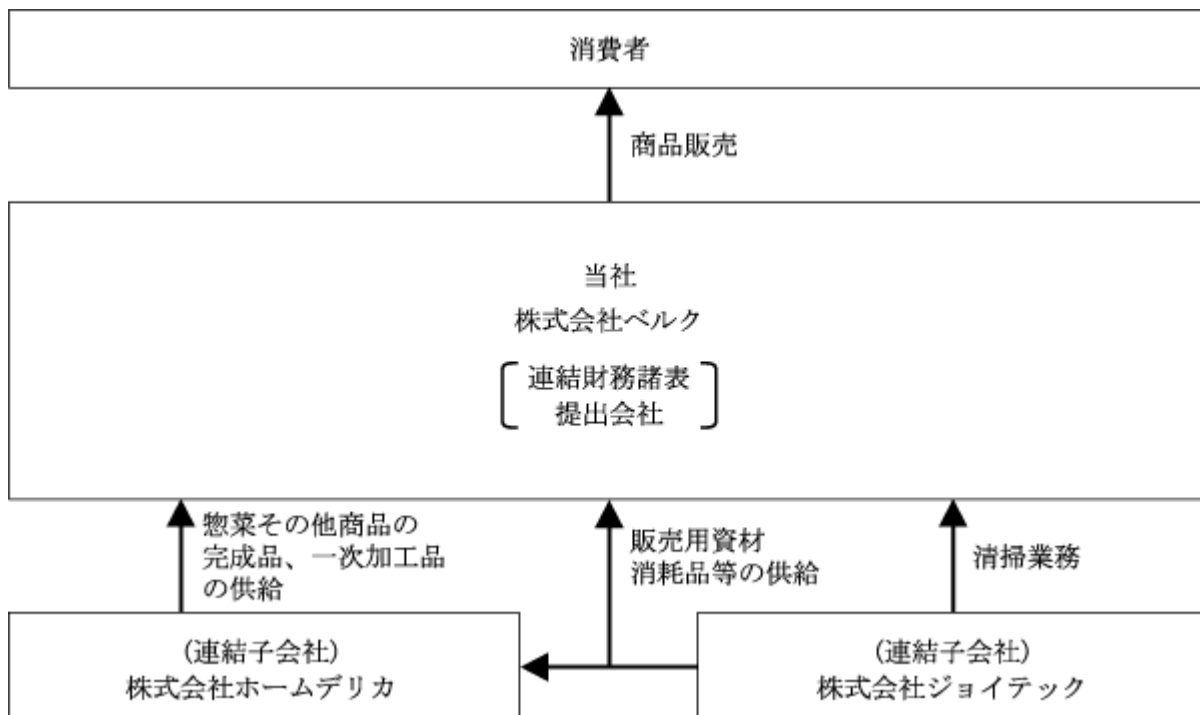
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、親会社である当社(株式会社ベルク)と、連結子会社である株式会社ホームデリカ、株式会社ジョイテックの3社で構成されており、埼玉県を中心とする首都圏で、生鮮食品、加工食品、日用品等の小売店舗をチェーン展開しております。

株式会社ホームデリカは、惣菜を中心とした加工食品の製造を行っており、惣菜その他商品の完成品及び一次加工品を当社各店舗へ供給いたしております。

また、株式会社ジョイテックは、当社への販売用資材、消耗品等の供給、店舗及び関連施設の清掃業務等を行っております。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	事業上の関係
(連結子会社) 株ホームデリカ	埼玉県大里郡 寄居町	10	加工食品製造	100	3名	資金の借入、惣菜商品等 の仕入、不動産・設備の 賃貸等
(連結子会社) 株ジョイテック	埼玉県大里郡 寄居町	10	販売用資材及 び消耗品等の 販売ほか	100	3名	資金の借入、販売用資材 及び消耗品等の購入、清 掃業務の委託、不動産の 賃貸等

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業部門	従業員数(名)
小売部門	782 ( 2,113 )
物流・加工部門	32 ( 381 )
その他管理部門	128 ( 75 )
合計	942 ( 2,569 )

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 前連結会計年度末に比べ臨時従業員数が258名増加している主な要因は、店舗の新設によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
921 ( 2,345 )	33.3	9.0	5,035,725

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度末に比べ臨時従業員数が226名増加している主な要因は、店舗の新設によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は以下のとおりであり、組合員数には連結子会社等への出向者を含んでおります。

- (イ)名称           ベルク労働組合
- (ロ)上部団体名   日本サービス・流通労働組合連合
- (ハ)結成年月日   昭和61年2月24日
- (ニ)組合員数      4,717名(平成23年2月28日現在)
- (ホ)労使関係      労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済施策による個人消費の喚起や新興国の高成長に支えられた輸出拡大により企業収益の緩やかな回復の兆しが見られたものの、本格的な景気回復までには至らず、また、急激な円高の進行や資源及び原材料価格の高騰により企業業績の悪化が懸念されるという状況の中で推移いたしました。

小売業界におきましては、競合各社の積極的な出店及び販売施策を実施する中、不透明な所得や雇用環境、消費税増税論議等による将来的な不安感から個人消費の持ち直しが遅れ、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当企業集団は、消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格志向に応えるべく、「Low Price & Better Quality」を掲げ、消費頻度の高い商品群の価格強化を一層推進するとともに、商品力の強化及び売場づくりの活性化を図りました。

販売政策におきましては、「火水恒例99円均一企画」や当社商品券等をプレゼントする「謝恩キャンペーン企画」とあわせて、効果的なチラシ販促を打ち出し、お客様の来店動機を高め、固定客化を図る取り組みを実施いたしました。消費者の低価格志向の高まりに対しましては、普段の生活に欠かせない生活必需品を毎日低価格で提供する「毎日得価」、期間限定ならではのお買得価格で提供する「月間得値」、イオングループのプライベートブランド商品である「トップバリュ」を積極的に拡販いたしました。また、季節性及びイベント性を強調した楽しく賑わい感のある売場づくり、夕方のピークタイムに出来立て商品を提供する「スーパータ市」及び日本各地の旬の食材、名物を展開する「産地フェア」を行い、より充実した食生活の提案を推進いたしました。

店舗運営におきましては、当企業集団の最大の特長である標準化された企業体制を基盤に、L S P（作業割当システム）の定着化及び適正な人員配置で効率的なチェーンオペレーションを推進し、一部店舗においてはPOSレジに自動釣札釣銭機を連動させたシステムを導入し、金銭授受の正確性及び作業効率を向上させる取り組みを実施いたしました。また、当企業集団では自社物流センターを保有しており、計画的な一括集中仕入、自動検品仕分システムの活用により、店舗作業の標準化及び効率化をバックアップする体制を構築しております。

店舗展開におきましては、平成22年3月群馬県高崎市に「高崎大八木店」、8月栃木県佐野市に「佐野田沼店」、9月埼玉県行田市に「行田城西店」、11月埼玉県東松山市に「東松山新郷店」の4店舗を新規出店するとともに、競争力の強化及び当社が目指す標準化の推進のため既存店12店舗の改装を実施いたしました。なお、当連結会計年度末の店舗数は66店舗になりました。

地域貢献活動におきましては、「創業50周年記念事業」として、秩父地域の救命救急医療体制の整備及び熊谷市の防犯パトロール活動をサポートするために寄付を行いました。地域社会の皆様に健康的で豊かな食生活を提供するための「食育活動」として、小学校の正式な授業としての食育授業（9校26クラス885名）、親子で参加する農業体験や工場見学等の参加型イベント（28企画1,626名）を実施し、また、女子栄養大学との産学連携では、顧客参加型の献立レシピのコンテスト企画や「旬のバランス弁当」の商品開発により、旬の素材を使った栄養バランスの良い食生活の提案を行いました。「環境活動」として、店頭でお客様からペットボトルや空缶等を回収し再資源化を図るリサイクル活動や既存店の改装に伴い省エネ工事を実施いたしました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造及び管理体制の充実を行

い、店舗作業の軽減及び利益貢献を図りました。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当企業集団のサービス業務の強化に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高109,519百万円（前年比106.9%）、営業収入を含む営業収益111,662百万円（前年比104.6%）、営業利益5,032百万円（前年比114.6%）、経常利益5,243百万円（前年比113.2%）、当期純利益2,666百万円（前年比109.2%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ477百万円増加し、3,858百万円（前年同期比114.1%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,947百万円（前年同期比126.8%）となり、前連結会計年度に比べ1,256百万円増加いたしました。これは、税金等調整前当期純利益及び減損損失が増加したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,756百万円（前年同期比122.4%）となり、前連結会計年度に比べ871百万円増加いたしました。これは、差入保証金の差入による支出の増加及び預り保証金の受入による収入の減少等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、713百万円（前年同期比125.0%）となり、前連結会計年度に比べ142百万円増加いたしました。これは、長期借入れによる収入が減少したこと等によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

#### 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
青果	15,481	110.0
海産	11,026	103.6
精肉	11,522	105.6
日配	17,365	108.8
生鮮計	55,396	107.4
一般食品	28,837	106.4
菓子	16,763	109.4
雑貨	5,445	99.3
グロサリーギフト	594	103.8
グロサリー計	51,640	106.5
その他	2,482	102.0
合計	109,519	106.9

- (注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。  
2 当連結会計年度より商品別区分を変更したため、前年同期比にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

#### 商品別仕入状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
青果	12,156	111.2
海産	7,465	103.6
精肉	7,759	104.3
日配	10,383	108.2
生鮮計	37,765	107.3
一般食品	23,463	107.5
菓子	12,784	110.5
雑貨	4,224	98.1
グロサリーギフト	459	104.2
グロサリー計	40,931	107.3
その他	2,163	102.5
合計	80,860	107.2

- (注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。  
2 当連結会計年度より商品別区分を変更したため、前年同期比にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境におきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、被災地並びに全国の生産拠点、原料調達、物流機能及び電力供給等に大きな影響を及ぼし、今後の見通しは不透明な状況が続くと思われまます。なお、この震災により当企業集団においても商品の破損や一部建物に損傷を受けましたが、その直接的な損失は軽微であります。

このような状況の中で当企業集団は、スーパーマーケットとして地域社会のお客様の生活をサポートするという社会的役割を果たすため、企業集団の総力を挙げ、自社物流センターを最大限に活用した商品調達を行い、安定的な商品供給を実現してまいります。また、当企業集団の最大の特長である標準化された企業体制を基盤に、効率的なチェーンオペレーションを強化し、販売管理費の削減だけでなく、購買頻度の高い商品群の価格強化を一層推進するとともに、売場づくりの活性化を図ってまいります。

店舗展開におきましては、当企業集団の強みである標準化を維持し、埼玉県さいたま市の「さいたま吉野町店」をはじめ5店舗の新規出店を計画しております。

地域貢献活動におきましては、地域社会の皆様様に健康的で豊かな食生活を提案するための食育活動、リサイクルセンターでペットボトル等を効率よく再資源化をする等の環境活動のほか、地域社会の一員としての活動を行ってまいります。

連結子会社におきましては、「株式会社ホームデリカ」は、当企業集団が目指す「製造小売業」へ進化させるために、新規の商品開発、供給体制及び管理体制をさらに充実させ、ホームデリカでの集中作業やきめ細かい商品供給により、商品力の強化、店舗作業の軽減及び利益貢献を図ってまいります。「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当企業集団のサービス業務の強化に取り組んでまいります。

これらの施策により、企業体質、財務体質の一層の強化と業績向上、また地域社会への貢献に努力していく所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 「大規模小売店舗立地法」について

当社は、スーパーマーケットの多店舗展開を行っておりますが、店舗の新規出店及び既存店の売場面積等の変更については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。これは売場面積1,000㎡を超える新規出店及び既存店の売場面積等の変更に対し、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。当社の新規出店及び増床については、上記の法規制を受けております。

(2) 食品衛生及び食の安全性について

当社及び当企業集団の事業に関しては、「食品衛生法」の規制を受けており、所轄の保健所を通じて営業許可を取得しております。食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めております。しかし、万一食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、当企業集団固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質表示等にかかる法的規制について

昨今、食品をはじめとする偽装事件等、商品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社及び当企業集団は、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の遵守に加え、社内計量士による自主検査を行い、適切な品質表示に努めております。しかし、販売する商品に問題が生じた場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 短時間労働者（パートタイマー）への厚生年金の適用拡大について

当社及び当企業集団では、正社員のみならず多数の短時間労働者（パートタイマー）を雇用しておりますが、社会保険加入義務化の法改正が適用された場合、当企業集団が負担する保険料の増加等が、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の適用について

店舗を出店する小売業として、建物、土地を一部自社所有により運営しております。事業用固定資産に対する減損会計の適用によって保有固定資産に減損処理が必要になった場合は、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 出店政策について

当社は、平成23年2月末現在、埼玉県を中心とする首都圏を地盤にスーパーマーケットを66店舗展開しております。今後もドミナント化を意図した出店を行い、店舗密度を高めていく方針であります。出店場所が十分確保できない場合やドミナントの形成までに時間を要する場合、あるいは、競合他社の出店状況や価格競争の激化などによっては、当社の想定通りの成果が得られず、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 物流センターについて

当社は、本社に隣接して自社物流センターを運営しております。このセンターより全店舗に定時一括納品を行い、集中配送のメリットを生かした効率的物流体制をとっております。しかしながら、物流センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、店舗への商品配送に遅延等の支障をきたす恐れがあり、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 差入保証金について

当社及び当企業集団は、賃借による店舗出店にあたり、差入保証金の差入れを行っております。当連結会計年度末現在の差入保証金の残高は、7,865百万円であります。

返還方法は、主に賃借期間にわたって分割返還となっておりますが、賃借先の経済的破綻等によりその一部または全部が回収できなくなった場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利変動による影響について

当社及び当企業集団の設備投資資金は主に長期借入金によって調達しており、当連結会計年度末現在の有利子負債残高は、11,298百万円となっており、連結総資産の19.8%を占めております。このうち長期借入金は、10,498百万円（一年内返済含む）で、主に固定金利による借入であるため、金利変動による影響は比較的少ないものと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保と育成について

当社及び当企業集団は、優れた人材の採用及び教育を最重要課題の一つとしており、今後の事業拡大には、既存従業員に加え、パートタイマーも含めた優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度、また報奨金制度などのインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでおります。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗管理レベル、商品力の低下等、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の保護について

当社は、多数の個人情報を所有しております。個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社及び当企業集団の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 外部環境の変化による影響について

当社及び当企業集団は、食品スーパーマーケットとして、価格競争の激化、他社の出店増加に伴う競合の激化、景気後退に伴う買上点数並びに客数の減少、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等、外部環境の変化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害による影響について

当社は、埼玉県を中心とする首都圏に出店をしておりますが、当該地域において自然災害が発生した場合、店舗施設への倒壊損傷等が引き起こり、店舗の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 知的財産の保護について

当社及び当企業集団は、商標等の知的財産の保護のための体制を整備しその対策を講じております。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社からの知的財産の侵害を受けたりした場合は、多大な損害を被る恐れがあります。一方、当社及び当企業集団の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もあります。このような事態に陥った場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 業務・資本提携について

当社は、平成18年7月31日にイオン株式会社との間に、関東圏における食品スーパー事業に関し、商品供給 販売促進施策 開発業務 における業務提携及び1年以内に当社の発行済株式総数の15%を限度とする資本提携契約を締結いたしました。また、平成19年5月よりイオン株式会社から取締役1名を受け入れております。

当社は、イオン株式会社との業務・資本提携を継続していく方針ではありますが、何らかの理由で継続できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の財務及び営業または事業の方針の決定に、イオン株式会社の承認を要する事項は特にございません。また上記業務・資本提携を変更する予定はなく、現時点での関係を継続する方針であります。

上記の状況をふまえ、イオン株式会社につきましては「関係会社の状況」には記載しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
提出会社	イオン株式会社	日本国	商品供給 販売促進施策 開発業務における業務提携及び当社の発行済株式総数の15%を限度とする株式取得による資本提携。	平成18年7月31日当初契約。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業集団における財政状態及び経営成績の分析につきましては、以下のとおりであります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ298百万円増加し9,004百万円（前年同期比103.4%）となりました。その主な要因は、現金及び預金が477百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,450百万円増加し48,196百万円（前年同期比105.4%）となりました。その主な要因は、土地取得及び新規出店の店舗建物等により土地が1,308百万円、建物及び構築物が460百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ310百万円増加し14,095百万円（前年同期比102.3%）となりました。その主な要因は、買掛金が186百万円増加したこと及び未払法人税等が125百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ293百万円増加し11,732百万円（前年同期比102.6%）となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,144百万円増加し31,373百万円（前年同期比107.3%）となりました。その主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (4) 経営成績の分析

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ7,024百万円増加し、109,519百万円（前年同期比106.9%）となりました。その主な要因は、企業間競争は依然厳しい状況が継続しているものの、消費頻度が高い商品群の価格強化並びに売場づくりの活性化の推進により客数が増加したこと、前年度に出店した4店舗が年間稼動したこと及び当連結会計年度に新規出店した4店舗が売上高の増加に寄与したこと等によるものであります。

売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ1,757百万円増加し、28,214百万円（前年同期比106.6%）となりました。売上総利益率は、消費者の生活防衛意識に 대응べく価格強化を推進いたしましたが、提出会社の商品調達コストの改善、連結子会社の株式会社ホームデリカの原材料費及び製造経費の改善により、前連結会計年度と同じ25.8%となりました。

営業収入は、前連結会計年度に比べ2,089百万円減少し、2,143百万円（前年同期比50.6%）、営業原価は、前連結会計年度に比べ562百万円増加し562百万円となりました。これは、当連結会計年度より、物流費用の計上区分の変更並びに賃貸原価の計上区分の変更を行ったためであります。

その結果、営業総利益は、前連結会計年度に比べ894百万円減少し、29,795百万円（前年同期比97.1%）となりました。売上対営業総利益率は、前連結会計年度に比べ2.7ポイント低い27.2%となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べ1,533百万円減少し、24,762百万円（前年同期比94.2%）となりました。売上対販売費及び一般管理費率は、22.6%と前連結会計年度に比べ3.1ポイント低下いたしました。その主な要因は、当連結会計年度より、物流費用の計上区分の変更並びに賃貸原価の計上区分の変更を行ったためであります。

その結果、営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ639百万円増加し、5,032百万円（前年同期比114.6%）となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ71百万円減少し、営業外費用は、45百万円減少いたしました。

以上の結果、経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ612百万円増加し、5,243百万円（前年同期比113.2%）となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ246百万円増加し、522百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ366百万円増加し、4,724百万円（前年同期比108.4%）となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は、前連結会計年度に比べ141百万円増加し、2,057百万円（前年同期比107.4%）となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ224百万円増加し、2,666百万円（前年同期比109.2%）となりました。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の企業間競争は激しさを増し、当社の既存店舗、新設店舗に競合する店舗の状況が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

また、前掲の「4 事業等のリスク」に記載した要因が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針

当企業集団は、食料品を中心に販売するスーパーマーケット経営を通じ、「Better Life with Community（地域社会の人々に、より充実した生活を）」を経営理念に、お客様に支持され信頼される店作りを進め、スーパーマーケットとしての社会的役割を経営の基本としております。

また、当企業集団が営むスーパーマーケット事業は、標準化した店舗による効率的なチェーンシステムの構築により、高い収益性を維持、継続できる事業であり、将来的にも有望であると判断しております。

しかしながら、当企業集団を取り巻く事業環境は、今後も企業間競争が一層激しくなり、さらに厳しい状況が続くと思われ、事業運営をさらに効率化することが重要であると認識しております。

このような状況の中で当企業集団は、競争に打ち勝ち、またお客様のニーズに対応するため、「Low Price & Better Quality」の経営方針のもと、標準化した店舗フォーマットや効率的なオペレーションを基盤とし、自社物流センターによる配送体制及び連結子会社である株式会社ホームデリカならびに株式会社ジョイテックの相乗効果により事業の合理化を図り、さらに内部統制システムの強化を推進することで、当企業集団としての収益の確保を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、小売部門において、店舗用地の取得、高崎大八木店、佐野田沼店、行田城西店、東松山新郷店の新設と既存12店舗の改装等を行った結果、当連結会計年度における設備投資総額は、5,325百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年2月28日現在における各事業所の設備・投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地		その他	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
[小売部門]							
埼玉県 東町店(埼玉県秩父市) ほか46店舗	店舗	12,835	(459,038) 572,375	9,072	1,080	22,988	553
群馬県 大塚店(群馬県藤岡市) ほか12店舗	店舗	3,028	(110,243) 157,890	2,162	266	5,457	136
東京都 江戸川臨海店(東京都江戸川区) ほか2店舗	店舗	531	(19,659) 19,659		20	552	39
千葉県 市川原木店(千葉縣市川市) ほか1店舗	店舗	570	(13,606) 15,470	391	15	976	28
栃木県 佐野田沼店 (栃木県佐野市)	店舗	308	(9,998) 9,998		64	372	12
小売部門小計		17,274	(612,546) 775,393	11,626	1,446	30,347	768
[物流・加工部門]							
物流センター (埼玉県大里郡寄居町)	物流 センター	1,583			147	1,730	14
惣菜センター第一工場 (埼玉県大里郡寄居町)	加工 センター	248			4	253	
惣菜センター第二工場 (埼玉県児玉郡美里町)	加工 センター	653	(14,750) 14,750		8	661	
リサイクルセンター (埼玉県大里郡寄居町)	リサイクル センター	186			69	256	
物流・加工部門小計		2,671	(14,750) 14,750		230	2,902	14
[その他管理部門]							
本部 (埼玉県大里郡寄居町)	事務所ほか	361	(15,525) 99,344	1,039	58	1,459	139
本部管理物件 (千葉県流山市ほか)	出店予定地 ほか		(42,382) 70,954	1,854		1,854	
福利厚生施設 (埼玉県熊谷市)	社員寮	11	356	24		35	
その他管理部門小計		373	(57,907) 170,655	2,918	58	3,349	139
合計		20,319	(685,204) 960,800	14,544	1,734	36,598	921



- (注) 1 ( )内は賃借面積で内書で表示しております。  
2 物流センター、惣菜センター第一工場、リサイクルセンターと本部は、敷地を共有しているため、土地の面積及び金額は本部にまとめて記載しております。  
3 帳簿価額の「その他」は、「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
4 従業員数については期末現在の正社員数であります。  
5 現在休止中の主要な設備はありません。  
6 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備名	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
伊勢崎スマーク店ほか5店舗	店舗建物ほか	385	3,647
ベスト狭山店(埼玉県狭山市) ほか38店舗	店舗什器ほか	305	258
	POSシステムほか	56	64

- 7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	土地		その他		合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
株式会社 ホームデリカ	[物流・加工部門] 本社・第一工場 (埼玉県大里郡寄居町)	加工 センター	3			56	60	7
	[物流・加工部門] 第二工場 (埼玉県児玉郡美里町)	加工 センター	25			112	138	11
株式会社 ジョイテック	[その他管理部門] 本社ほか (埼玉県大里郡寄居町ほか)	事務所・ 賃貸資産	8			0	8	3

- (注) 1 ( )内は賃借面積で内書で表示しております。  
2 帳簿価額の「その他」は、「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
3 従業員数については期末現在の正社員数であります。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

平成23年2月28日現在における設備計画の主なものは次のとおりです。

会社名	設備名	所在地	部門	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月 (予定)	完了年月 (予定)	売場面積 (m <sup>2</sup> )
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	さいたま吉野町店 (仮称)	埼玉県 さいたま市北区	小売 部門	600	158	自己資金 借入金	平成22年 11月	平成23年 6月	2,100
	川越むさし野店 (仮称)	埼玉県 川越市	小売 部門	700	88	自己資金 借入金	平成22年 10月	平成23年 6月	2,198
	流山おおたかの森店 (仮称)	千葉県 流山市	小売 部門	1,460	798	自己資金 借入金	平成23年 4月	平成23年 9月	2,169
	春日部緑町店 (仮称)	埼玉県 春日部市	小売 部門	1,380	173	自己資金 借入金	平成23年 5月	平成23年 10月	2,036
	東越谷店(仮称)	埼玉県 越谷市	小売 部門	880	348	自己資金 借入金	平成23年 5月	平成23年 12月	2,143
	生鮮センター (仮称)	埼玉県 児玉郡美里町	物流・ 加工 部門	1,790	42	自己資金 借入金	平成23年 4月	平成25年 3月	(延床面積) 10,819
株式会社 ホーム デリカ	第一工場増築	埼玉県 大里郡寄居町	物流・ 加工 部門	282		自己資金	平成23年 4月	平成23年 8月	(増床面積) 373

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,867,800	20,867,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	20,867,800	20,867,800		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	平成23年2月28日現在	
					資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月15日	2,087,000	20,867,800	1,170	3,912	1,168	4,102

(注) 有償第三者割当増資

発行価格	1,121円
資本組入額	561円
資本準備金繰入額	560円
割当先	イオン株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	18	143	66	2	6,690	6,946	
所有株式数(単元)	-	25,049	514	84,244	26,941	2	71,904	208,654	2,400
所有株式数の割合(%)	-	12.01	0.25	40.37	12.91	0.00	34.46	100.00	

(注) 1 自己株式639株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。  
 なお、自己株式639株は、株主名簿上の株主であり期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。  
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	3,131	15.00
ビービーエイチフォーファイデリテ イロープライスストックファンド (常任代理人株式会社三菱東京UFJ 銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A.(東京都千代田区丸の内2-7- 1)	2,086	10.00
株式会社IH	埼玉県熊谷市中央2-127-2	1,447	6.93
有限会社ヘイセイカンパニー	埼玉県熊谷市中央2-127-2	1,083	5.19
原島 功	埼玉県熊谷市	1,043	5.00
原島 保	埼玉県所沢市	1,043	5.00
株式会社TH	埼玉県所沢市東所沢1-25-10	984	4.72
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2-19-4	859	4.12
ベルク社員持株会	埼玉県大里郡寄居町大字用土5456	834	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	520	2.50
計		13,032	62.45

(注) 上記所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 520千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,864,800	208,648	同上
単元未満株式	普通株式 2,400		同上
発行済株式総数	20,867,800		
総株主の議決権		208,648	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が39株含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルク	埼玉県大里郡寄居町 大字用土5456番地	600		600	0.00
計		600		600	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	155	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	639		639	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。あわせて、財務体質の強化と業容の拡大に備え、また店舗の新設及び改装等の設備投資や有利子負債の圧縮等に活用するための内部留保の充実等も勘案して決定する方針であります。これにより、企業競争力の強化に取り組み、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元の充実に努めてまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度におきましては、中間配当として普通配当1株当たり14円を実施し、期末配当として1株当たり16円の配当といたしました。これにより年間配当金は1株当たり30円となり、配当性向は26.2%、純資産配当率は2.2%になります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月5日 取締役会決議	292	14
平成23年5月26日 株主総会決議	333	16

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,260	995 (注) 2 1,340	1,175	900	1,054
最低(円)	907	838 (注) 2 777	773	724	805

(注) 1 最高・最低株価は、平成20年2月21日以前はジャスダック証券取引所におけるもの、平成20年2月22日から平成21年2月23日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成21年2月24日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	880	891	893	955	1,010	1,054
最低(円)	840	840	842	864	957	981

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		原 島 功	昭和25年1月17日生	昭和48年4月 株式会社西友ストア（現合同会社西友）入社 昭和51年4月 当社入社 昭和60年4月 当社営業部長 昭和62年7月 当社専務取締役 平成4年3月 当社代表取締役副社長 平成5年2月 当社代表取締役副社長兼営業本部長 平成7年5月 当社代表取締役社長（現任） 平成10年3月 株式会社ホームデリカ代表取締役社長（現任） 平成15年6月 株式会社ジョイテック代表取締役社長（現任）	（注）3	1,043
専務取締役	管理本部長	原 島 保	昭和32年7月3日生	昭和54年9月 当社入社 昭和57年4月 東京青果株式会社入社 昭和59年4月 当社入社 平成7年2月 当社販売部長 平成7年5月 当社取締役販売部長 平成9年5月 当社常務取締役販売部長 平成13年3月 当社常務取締役商品本部長 平成14年5月 当社専務取締役商品本部長 平成18年5月 当社専務取締役管理本部長（現任）	（注）3	1,043
専務取締役	商品本部長	梅 原 良 夫	昭和24年4月6日生	昭和49年4月 株式会社ダイエー入社 平成9年11月 当社入社 平成13年3月 当社第一・第二商品部長 平成13年5月 当社取締役第一・第二商品部長 平成14年3月 当社取締役生鮮商品部長 平成14年5月 当社常務取締役生鮮商品部長 平成18年5月 当社専務取締役商品本部長（現任）	（注）3	7
常務取締役	販売運営部長	大 島 孝 之	昭和30年4月1日生	昭和52年4月 朝鮮飯店本店入店 昭和54年3月 当社入社 平成4年3月 当社店舗運営部長 平成6年5月 当社取締役店舗運営部長 平成9年2月 当社取締役第一商品部長 平成13年3月 当社取締役店舗運営部長 平成14年5月 当社常務取締役店舗運営部長 平成18年5月 当社常務取締役生鮮商品部長 平成19年3月 当社常務取締役生鮮統括 平成21年3月 当社常務取締役生鮮統括兼食品管理室長 平成21年7月 当社常務取締役販売運営部長（現任）	（注）3	6
常務取締役	人事総務部長	福 島 敏 男	昭和31年12月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成5年2月 当社人事部長 平成7年5月 当社取締役人事部長 平成10年2月 当社取締役人事総務部長 平成14年3月 当社取締役人事部長 平成18年5月 当社常務取締役人事部長 平成21年10月 当社常務取締役人事総務部長（現任）	（注）3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	上田 英雄	昭和39年1月24日生	昭和61年4月 当社入社 平成15年2月 当社情報システム部長 平成16年5月 当社執行役員情報システム部長 平成18年1月 当社執行役員営業企画部長 平成18年5月 当社取締役営業企画部長 平成21年2月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)3	8
取締役	生鮮統括兼 食品管理室長	原島 陽一郎	昭和41年7月30日生	平成2年4月 当社入社 平成16年1月 当社ロジスティック部長 平成16年5月 当社執行役員ロジスティック部長 平成18年5月 当社取締役店舗運営部長 平成19年3月 当社取締役販売運営部長 平成21年7月 当社取締役生鮮統括兼食品管理室長 (現任)	(注)3	8
取締役	開発本部長	津山 征広	昭和40年10月26日生	平成3年4月 株式会社オーディーエス入社 平成12年10月 当社入社 平成17年5月 当社第二店舗開発部長 平成18年5月 当社執行役員店舗開発部長 平成19年3月 当社執行役員店舗開発統括 平成19年5月 当社取締役店舗開発統括 平成19年9月 当社取締役開発本部長(現任)	(注)3	2
取締役	財務経理部長	渡辺 修司	昭和41年4月18日生	平成元年4月 鐘紡株式会社入社 平成8年5月 当社入社 平成17年4月 当社財務経理部長 平成19年5月 当社執行役員財務経理部長 平成22年5月 当社取締役財務経理部長(現任)	(注)3	2
取締役		坂野 邦雄	昭和20年1月2日生	昭和44年3月 フタギ株式会社(現イオン株式会社) 入社 平成20年5月 イオン株式会社SM事業EC議長 当社取締役(現任) 平成20年8月 イオン株式会社執行役SM事業最高経営 責任者 平成22年3月 イオン株式会社執行役SM事業最高経営 責任者兼DS事業最高経営責任者 平成23年3月 イオン株式会社専務執行役SM事業最 高経営責任者兼DS事業最高経営責任 者(現任)	(注)3	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		妹尾能久	昭和25年11月18日生	昭和48年4月 株式会社西友ストア(現合同会社西友)入社 平成13年6月 国分システムギフト株式会社取締役 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		前嶋修身	昭和19年5月10日生	昭和47年4月 株式会社飯島総合経営研究所入社 昭和63年10月 前嶋修身税理士事務所設立 平成5年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		飯島悟	昭和22年10月15日生	昭和46年7月 運輸省(現国土交通省)入省 昭和52年4月 裁判官任官 昭和62年4月 裁判官退官 弁護士登録 平成元年5月 飯島法律事務所開設 平成19年1月 埼玉縣信用金庫相談役(現任) 平成21年5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						2,135

- (注) 1 取締役 坂野邦雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 妹尾能久、監査役 前嶋修身、監査役 飯島悟は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 妹尾能久の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 前嶋修身の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 飯島悟の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 専務取締役 原島保は、代表取締役社長 原島功の弟であります。
- 8 当社は、常勤監査役 妹尾能久を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 9 当社では、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は2名で、店舗企画部長 河合隆夫、システム改革部長 高野初雄で構成されております。
- 10 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
蔭山好信	昭和25年3月17日生	昭和55年4月 弁護士登録 蔭山法律事務所開設、同所長(現任) 平成18年4月 埼玉弁護士会会長 平成19年4月 同弁護士会常議員会議長	(注)	-

- (注) 補欠監査役の選任の効力は、選任後最初に到来する定時株主総会が開催されるまでの間であり、就任した場合の任期は、前任者の残任期間であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業集団のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主や顧客をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の期待に応えるため、効率的かつ健全な企業経営を行い、企業価値の継続的な向上を図ることにあります。そのために当企業集団では、法令や社会的規範の遵守及び企業倫理の整備を行い、経営の迅速性、透明性及び公平性を確保した強固な経営基盤を構築するとともに、リスク管理の徹底、適時適切な情報の開示を行っております。

地域社会に貢献するスーパーマーケット事業を通して、企業の社会的責任を果たすため、今後もコーポレート・ガバナンスは最も重要な経営課題のひとつと位置付け、取り組みの強化と徹底に努めてまいります。

#### 企業統治の体制

当社の取締役会は、平成23年5月26日現在取締役10名、うち1名が社外取締役で構成され、経営に関する最高意思決定機関として、毎月1回開催する定例の取締役会のほか、必要に応じて適宜取締役会を開催しております。当事業年度は取締役会を18回開催し、経営上重要な事項並びに法令及び定款で定められている事項について審議及び決議とともに、業務の執行状況の監督を行いました。当社は執行役員制度を採用しており、平成23年5月26日現在執行役員2名を任命し、それぞれに担当する具体的な業務内容を指示し、職務を遂行させております。

経営会議は、取締役のほか、執行役員及び各部門長で構成され、月次予算の進捗状況、業務執行状況の報告を行い、経営課題の共有及び的確な対応を行っております。

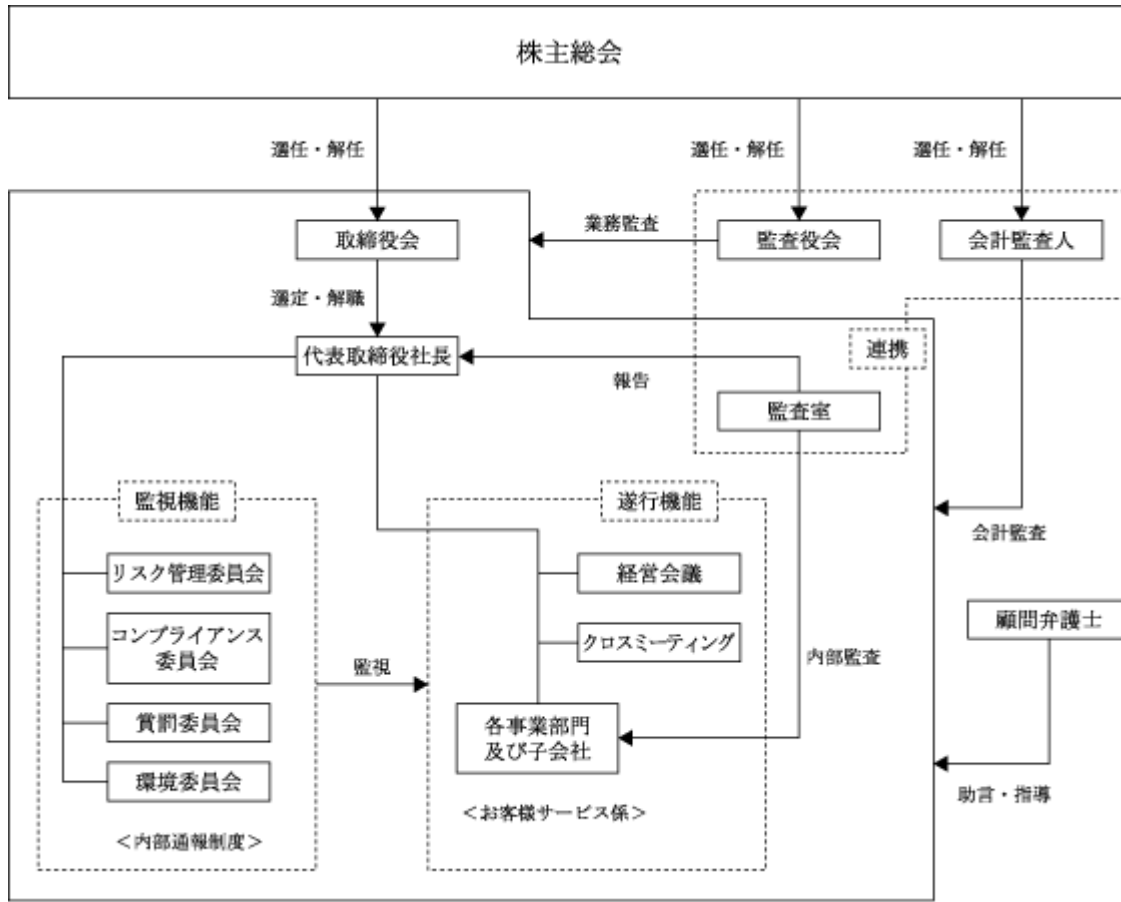
クロスミーティングは、社長、商品本部、販売運営部及び営業企画部等で構成され、毎週開催をして、変化が早く厳しい経営環境下における諸問題への迅速な対応を行っております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は平成23年5月26日現在監査役3名、いずれも社外監査役で構成しております。監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するほか、代表取締役との定期的な会合、取締役等からの業務執行状況の聴取並びに稟議書をはじめ重要な書類の閲覧等により、取締役の業務執行を客観的な立場から監視しております。

当社の企業統治の体制は、監査役の実務執行等に関する重要な会議における客観的及び専門的見地からの助言と提言、取締役の業務執行状況の監視等により、十分にその機能を確保していると考えております。

## 会社の機関及び内部統制の関係図

当社の業務執行体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



### 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を定め、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた体制の整備を行っております。

当社は、当企業集団全体の役員、従業員が守るべき行動規範として「ベルク行動基準」、倫理規範として「商売六訓」を定め、法令及び定款に適合することを確保するための体制をとっております。内部統制の運用に係る有効性を確保するため内部監査部門である監査室を設置し、職務執行全般における有効性の評価を継続して行い、コンプライアンス委員会規程によりコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に係る体制の整備及び継続的監視活動を行っております。

また、内部通報処理規程を定め、法令違反行為等について従業員からの相談及び通報を受け付ける窓口として「従業員情報ダイヤル」を設置しております。

### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社の経営資源の保全、社会的評価及びステークホルダーの安全等に大きな影響を与える様々なリスクに迅速かつ的確に対応するため、リスク管理規程を定めております。リスク管理委員会では、代表取締役社長を委員長とし、当企業集団が将来生み出す収益に対して影響を与えると考えられるリスクの評価及び管理のために必要な体制整備について、定期的に取り締役会へ報告を行う体制をとっております。コンプライアンス委員会では、法令遵守体制の徹底を推進し、コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについての決め事の策定を行っております。

また、経営に重要な影響を及ぼすと考えられるものだけでなく、監査室による定期的な監査報告、本部に設置した「お客様サービス係」からの各店舗で発生した苦情、トラブルの情報を経営トップに報告する体制をとることで、早期にリスクの所在を発見し全社的な対応を実施することにより、リスクの回避に努めております。

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。

#### 環境への取り組み体制の整備の状況

当社は、営業を行う事による負の面の様々な環境問題にも積極的に取り組み、循環型社会の実現とお客様や環境にとって快適で便利な店舗づくりに努めるため「環境委員会」を設置しております。年度環境目標や各部署で策定した行動計画の進捗管理や課題の抽出、解決方法を検討することで循環型社会の貢献、省エネ・省資源化の推進及び環境問題の改善を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査

##### イ 内部監査

当社の内部監査については、社内規程である内部監査規程に基づき社長直轄の監査室（3名で構成）を設置しております。監査室は、事業年度ごとに作成する監査基本計画書により、経営諸活動の全般にわたる管理運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性及び合理性の両面より検討評価する内部監査を行い、資産管理、財産保全及び経営効率の向上を図っております。

##### ロ 監査役監査

監査役会は平成23年5月26日現在監査役3名、いずれも社外監査役であり、社外実務経験者、税理士及び弁護士で構成され、専門的見地から監査を実施しております。なお、社外監査役前嶋修身は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、専門的かつ客観的な立場から取締役の業務執行を監視しております。

監査の実施にあたっては、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するほか、代表取締役との定期的な会合、取締役等からの業務執行状況の聴取並びに稟議書をはじめ重要な書類の閲覧等により、取締役の業務執行を客観的な立場からの監視を行っております。

##### ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査及び会計監査人は、情報交換等を通じて問題点を共有する等の緊密な連携を図り、透明性の高い公正な監査を実施できる体制づくりに努めています。

#### 社外取締役及び社外監査役

社外取締役1名は、当社株式を15.00%保有する主要株主のイオン株式会社に所属し流通業界における豊富な実績と見識を有しており、社外取締役としての役割を果たしております。当社と同社は業務・資本提携の関係にあり、同社グループとの間に商品仕入等の取引関係があります。

社外監査役3名は、それぞれ社外実務経験者、税理士及び弁護士で構成され、専門的見地からの助言や情報提供を行っており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。

当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係は、社外監査役のうち1名が平成23年2月28日現在で当社株式2,200株を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

当社は社外監査役のうち1名を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役3名のうち2名との間において、会社法第

423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	195	123		53	19	9
社外監査役	14	13			0	3

- (注) 1. 上記賞与の額は、当事業年度の役員賞与引当金計上額であります。  
2. 上記退職慰労金は、当事業年度の役員退職慰労引当金計上額であります。  
3. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額が含まれておりません。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、各役員の役位及び職務内容を勘案して決定しております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、各役員の役位係数及び在任年数等に基づき支給額を算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 92百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ケーヨー	150,300	64	取引関係の強化のため
(株)関西スーパーマーケット	23,200	18	友好関係の維持
丸三証券(株)	7,350	3	取引関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	3	取引関係の強化のため
大正製薬(株)	1,000	1	取引関係の強化のため
(株)武蔵野銀行	66	0	取引関係の強化のため
(株)バナーズ	15,000	0	取引関係の強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は海南監査法人と監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

当事業年度における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

イ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

海南監査法人 島根 秀雄(継続監査年数 1年)

海南監査法人 溝口 俊一(継続監査年数 2年)

ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 2名

取締役及び監査役の定数

当社では、取締役の定数を10名以内、監査役の定数を4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己の株式の取得

当社は、市場取引等による自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応し

て財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

二 取締役及び監査役の会社に対する損害賠償責任の軽減

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会決議により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度額として免除できる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

これらは、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24		26	
連結子会社				
計	24		26	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特定の定めはありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、各種団体の主催する研修への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,381	3,858
売掛金	186	129
商品及び製品	2,825	3,121
原材料及び貯蔵品	86	74
繰延税金資産	492	527
その他	1,734	1,293
流動資産合計	8,706	9,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,778	31,519
減価償却累計額	9,881	11,162
建物及び構築物（純額）	19,896	20,356
機械装置及び運搬具	1,174	1,250
減価償却累計額	786	863
機械装置及び運搬具（純額）	388	386
工具、器具及び備品	3,034	3,898
減価償却累計額	1,853	2,381
工具、器具及び備品（純額）	1,181	1,516
土地	13,235	14,544
建設仮勘定	199	382
有形固定資産合計	34,900	37,188
無形固定資産	825	791
投資その他の資産		
投資有価証券	167	102
繰延税金資産	457	602
差入保証金	7,765	7,865
その他	1,634	1,651
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	10,019	10,217
固定資産合計	45,746	48,196
資産合計	54,452	57,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,945	6,131
短期借入金	950	800
1年内返済予定の長期借入金	1 2,894	1 2,783
未払法人税等	1,150	1,276
賞与引当金	443	463
役員賞与引当金	50	53
ポイント引当金	174	186
その他	2,176	2,401
流動負債合計	13,785	14,095
固定負債		
長期借入金	1 7,624	1 7,715
退職給付引当金	220	246
役員退職慰労引当金	265	285
預り保証金	2,981	2,879
その他	345	604
固定負債合計	11,438	11,732
負債合計	25,223	25,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	21,234	23,359
自己株式	0	0
株主資本合計	29,250	31,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	0
評価・換算差額等合計	21	0
純資産合計	29,228	31,373
負債純資産合計	54,452	57,201

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	102,494	109,519
売上原価	76,038	81,305
売上総利益	26,456	28,214
営業収入	<sup>1</sup> 4,233	<sup>1</sup> 2,143
営業原価	<sup>2</sup> 0	<sup>2</sup> 562
営業総利益	30,689	29,795
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 26,296	<sup>3</sup> 24,762
営業利益	4,393	5,032
営業外収益		
受取利息	78	78
受取配当金	4	4
受取事務手数料	237	247
違約金収入	67	3
債務勘定整理益	25	25
雑収入	80	62
営業外収益合計	493	421
営業外費用		
支払利息	221	202
50周年式典費用	29	-
雑損失	5	7
営業外費用合計	256	210
経常利益	4,630	5,243
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 2
貸倒引当金戻入額	2	0
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 1	<sup>5</sup> 5
固定資産除却損	<sup>6</sup> 75	<sup>6</sup> 100
減損損失	<sup>7</sup> 156	<sup>7</sup> 364
投資有価証券売却損	-	37
ゴルフ会員権評価損	-	1
出店計画中止損	41	-
訴訟和解金	-	11
特別損失合計	275	522
税金等調整前当期純利益	4,357	4,724
法人税、住民税及び事業税	2,047	2,251
法人税等調整額	132	194
法人税等合計	1,915	2,057
当期純利益	2,442	2,666

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,912	3,912
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,912	3,912
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,102	4,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,102	4,102
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	19,376	21,234
当期変動額		
剰余金の配当	584	542
当期純利益	2,442	2,666
当期変動額合計	1,858	2,124
当期末残高	21,234	23,359
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,391	29,250
当期変動額		
剰余金の配当	584	542
当期純利益	2,442	2,666
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,858	2,124
当期末残高	29,250	31,374

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	20
当期変動額合計	12	20
当期末残高	21	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	20
当期変動額合計	12	20
当期末残高	21	0
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,383	29,228
当期変動額		
剰余金の配当	584	542
当期純利益	2,442	2,666
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	20
当期変動額合計	1,845	2,144
当期末残高	29,228	31,373

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,357	4,724
減価償却費	2,128	2,327
減損損失	156	364
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	26	20
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	20	3
ポイント引当金の増減額（ は減少）	14	11
退職給付引当金の増減額（ は減少）	28	25
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15	20
受取利息及び受取配当金	82	82
支払利息	221	202
投資有価証券売却損益（ は益）	-	37
固定資産売却損益（ は益）	1	3
固定資産除却損	75	100
出店計画中止損	41	-
売上債権の増減額（ は増加）	100	57
たな卸資産の増減額（ は増加）	39	283
仕入債務の増減額（ は減少）	522	186
預り保証金の増減額（ は減少）	0	0
その他	569	505
小計	6,815	8,222
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	190	175
法人税等の支払額	1,946	2,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,691	5,947
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,547	4,550
有形固定資産の売却による収入	9	82
無形固定資産の取得による支出	48	38
投資有価証券の売却による収入	-	62
差入保証金の差入による支出	183	647
差入保証金の回収による収入	592	585
預り保証金の受入による収入	461	39
預り保証金の返還による支出	138	157
その他	30	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,885	4,756

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500	150
長期借入れによる収入	3,300	2,962
長期借入金の返済による支出	2,787	2,982
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	583	542
財務活動によるキャッシュ・フロー	570	713
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	234	477
現金及び現金同等物の期首残高	3,146	3,381
現金及び現金同等物の期末残高	3,381	3,858

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ホームデリカ (株)ジョイテック	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日(2月28日)と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          商品(グロサリー)              売価還元原価法による原価法              (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>商品(生鮮・その他)              最終仕入原価法による原価法              (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料              最終仕入原価法による原価法              (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品              最終仕入原価法による原価法              (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。          なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          商品(グロサリー)              同左</p> <p>商品(生鮮・その他)              同左</p> <p>原材料              同左</p> <p>貯蔵品              同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～38年 機械装置及び運搬具 4年～12年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(追加情報) 機械及び装置の耐用年数につきましては、平成20年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行った結果、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は72百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収入と営業原価を計上する方法によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(物流費用の計上区分の変更) 従来、物流関連費用については、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、営業収入に計上している「物流収入」(仕入取引先から当社物流センターへ納品される商品の店舗への配送業務に対して仕入取引先から受け取る収入等)より控除する方法に変更いたしました。 これは、今後業容の拡大とともに物流関連の収益及び費用の増加が想定されることから、費用を収益から控除することにより物流部門における実質的な収益を明確にするとともに、営業総利益をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業収入、販売費及び一般管理費がそれぞれ2,279百万円減少し、営業総利益は同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(賃貸原価の計上区分の変更) 従来、賃貸収入に対応する費用については、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、営業原価に計上する方法に変更いたしました。 これは、今後賃貸収入の重要性が増すことに鑑み、賃貸収入に対する原価を明確にすることにより営業総利益をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業原価が562百万円増加し、営業総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,765百万円、5百万円、101百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	3,379百万円	建物	3,307百万円
土地	2,795百万円	土地	2,773百万円
計	6,174百万円	計	6,080百万円
同上に対する債務の額		同上に対する債務の額	
長期借入金	4,413百万円	長期借入金	4,060百万円
1年内返済予定の長期借入金	156百万円	1年内返済予定の長期借入金	441百万円
計	4,570百万円	計	4,502百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1 営業収入の内訳		1 営業収入の内訳	
物流収入	2,596百万円	物流収入	743百万円
賃貸収入	1,452百万円	賃貸収入	1,400百万円
その他の営業収入	184百万円	計	2,143百万円
計	4,233百万円	従来「その他の営業収入」は、科目の内容をより明確にするため、「物流収入」として表示しております。	
2 営業原価の内訳		2 営業原価の内訳	
賃貸原価	0百万円	賃貸原価	562百万円
3 販売費及び一般管理費のうち重要なもの		3 販売費及び一般管理費のうち重要なもの	
ポイント引当金繰入額	14百万円	ポイント引当金繰入額	11百万円
給料及び手当	7,982百万円	給料及び手当	8,003百万円
賞与引当金繰入額	433百万円	賞与引当金繰入額	453百万円
役員賞与引当金繰入額	50百万円	役員賞与引当金繰入額	53百万円
退職給付費用	140百万円	退職給付費用	143百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円
地代家賃	4,003百万円	地代家賃	3,776百万円
減価償却費	1,939百万円	減価償却費	1,872百万円
4 固定資産売却益の内訳		4 固定資産売却益の内訳	
土地		土地	2百万円
5 固定資産売却損の内訳		5 固定資産売却損の内訳	
車両運搬具	1百万円	機械及び装置	1百万円
		土地	3百万円
		計	5百万円
6 固定資産除却損の内訳		6 固定資産除却損の内訳	
建物	21百万円	建物	19百万円
構築物	1百万円	構築物	1百万円
車両運搬具	0百万円	機械及び装置	0百万円
工具、器具及び備品	5百万円	工具、器具及び備品	10百万円
解体撤去費用他	47百万円	解体撤去費用他	69百万円
計	75百万円	計	100百万円

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																
<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 件数</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>群馬県 1件</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県 1件</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>156百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.2%で割引いた額を適用しております。</p>	用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)	店舗	建物他	群馬県 1件	99	遊休資産	土地	埼玉県 1件	57	合計			156	建物	89百万円	構築物	6百万円	工具、器具及び備品	3百万円	土地	57百万円	長期前払費用	0百万円	計	156百万円	<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 件数</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>千葉県 1件</td> <td>364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>364百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.6%で割引いた額を適用しております。</p>	用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)	店舗	建物他	千葉県 1件	364	建物	56百万円	構築物	1百万円	工具、器具及び備品	6百万円	長期前払費用	0百万円	リース資産	300百万円	計	364百万円
用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)																																														
店舗	建物他	群馬県 1件	99																																														
遊休資産	土地	埼玉県 1件	57																																														
合計			156																																														
建物	89百万円																																																
構築物	6百万円																																																
工具、器具及び備品	3百万円																																																
土地	57百万円																																																
長期前払費用	0百万円																																																
計	156百万円																																																
用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)																																														
店舗	建物他	千葉県 1件	364																																														
建物	56百万円																																																
構築物	1百万円																																																
工具、器具及び備品	6百万円																																																
長期前払費用	0百万円																																																
リース資産	300百万円																																																
計	364百万円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,867,800			20,867,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	354	130		484

(変動事由の概要)

自己株式の増加130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月28日 定時株主総会	普通株式	250	12.00	平成21年 2月28日	平成21年 5月29日
平成21年10月 5日 取締役会	普通株式	333	16.00	平成21年 8月31日	平成21年11月10日

(注) 平成21年10月 5日取締役会決議における 1株当たり配当額には、記念配当 4円00銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250	12.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日



当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,867,800			20,867,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	484	155		639

(変動事由の概要)

自己株式の増加155株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 定時株主総会	普通株式	250	12.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日
平成22年10月 5日 取締役会	普通株式	292	14.00	平成22年 8月31日	平成22年11月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	333	16.00	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在)
現金及び預金勘定 3,381百万円	現金及び預金勘定 3,858百万円
現金及び現金同等物 3,381百万円	現金及び現金同等物 3,858百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>4,071</td> <td>1,120</td> <td></td> <td>2,951</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>2,243</td> <td>1,595</td> <td>9</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,315</td> <td>2,716</td> <td>9</td> <td>3,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>606百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,326百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,932百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 4百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>960百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>804百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>164百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	4,071	1,120		2,951	工具、器具 及び備品	2,243	1,595	9	638	合計	6,315	2,716	9	3,589	1年以内	606百万円	1年超	3,326百万円	計	3,932百万円	支払リース料	960百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	804百万円	支払利息相当額	164百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>4,071</td> <td>1,387</td> <td>300</td> <td>2,383</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,271</td> <td>968</td> <td></td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,343</td> <td>2,356</td> <td>300</td> <td>2,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,842百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,324百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 300百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>748百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>610百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>300百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	4,071	1,387	300	2,383	工具、器具 及び備品	1,271	968		302	合計	5,343	2,356	300	2,686	1年以内	482百万円	1年超	2,842百万円	計	3,324百万円	支払リース料	748百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	減価償却費相当額	610百万円	支払利息相当額	136百万円	減損損失	300百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																			
建物及び 構築物	4,071	1,120		2,951																																																																			
工具、器具 及び備品	2,243	1,595	9	638																																																																			
合計	6,315	2,716	9	3,589																																																																			
1年以内	606百万円																																																																						
1年超	3,326百万円																																																																						
計	3,932百万円																																																																						
支払リース料	960百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																						
減価償却費相当額	804百万円																																																																						
支払利息相当額	164百万円																																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																			
建物及び 構築物	4,071	1,387	300	2,383																																																																			
工具、器具 及び備品	1,271	968		302																																																																			
合計	5,343	2,356	300	2,686																																																																			
1年以内	482百万円																																																																						
1年超	2,842百万円																																																																						
計	3,324百万円																																																																						
支払リース料	748百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円																																																																						
減価償却費相当額	610百万円																																																																						
支払利息相当額	136百万円																																																																						
減損損失	300百万円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,656百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,781百万円</td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,124百万円	1年超	16,656百万円	計	17,781百万円	リース料債権部分	680百万円	見積残存価額部分	百万円	受取利息相当額	560百万円	リース投資資産	120百万円		リース投資資産	1年以内	35百万円	1年超2年以内	35百万円	2年超3年以内	35百万円	3年超4年以内	35百万円	4年超5年以内	35百万円	5年超	504百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,228百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,332百万円</td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,104百万円	1年超	15,228百万円	計	16,332百万円	リース料債権部分	645百万円	見積残存価額部分	百万円	受取利息相当額	525百万円	リース投資資産	119百万円		リース投資資産	1年以内	35百万円	1年超2年以内	35百万円	2年超3年以内	35百万円	3年超4年以内	35百万円	4年超5年以内	35百万円	5年超	469百万円
1年以内	1,124百万円																																																								
1年超	16,656百万円																																																								
計	17,781百万円																																																								
リース料債権部分	680百万円																																																								
見積残存価額部分	百万円																																																								
受取利息相当額	560百万円																																																								
リース投資資産	120百万円																																																								
	リース投資資産																																																								
1年以内	35百万円																																																								
1年超2年以内	35百万円																																																								
2年超3年以内	35百万円																																																								
3年超4年以内	35百万円																																																								
4年超5年以内	35百万円																																																								
5年超	504百万円																																																								
1年以内	1,104百万円																																																								
1年超	15,228百万円																																																								
計	16,332百万円																																																								
リース料債権部分	645百万円																																																								
見積残存価額部分	百万円																																																								
受取利息相当額	525百万円																																																								
リース投資資産	119百万円																																																								
	リース投資資産																																																								
1年以内	35百万円																																																								
1年超2年以内	35百万円																																																								
2年超3年以内	35百万円																																																								
3年超4年以内	35百万円																																																								
4年超5年以内	35百万円																																																								
5年超	469百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td></td> <td style="text-align: center;">350</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 受取リース料、減価償却費相当額、受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(7) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>4 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,426百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,632百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	385	34		350	1年以内	7百万円	1年超	363百万円	計	370百万円	受取リース料	56百万円	減価償却費相当額	20百万円	受取利息相当額	49百万円	1年以内	206百万円	1年超	3,426百万円	計	3,632百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td></td> <td style="text-align: center;">330</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 受取リース料、減価償却費相当額、受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(7) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>4 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,008百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,214百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	385	55		330	1年以内	8百万円	1年超	354百万円	計	363百万円	受取リース料	56百万円	減価償却費相当額	20百万円	受取利息相当額	48百万円	1年以内	205百万円	1年超	3,008百万円	計	3,214百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																					
建物及び 構築物	385	34		350																																																					
1年以内	7百万円																																																								
1年超	363百万円																																																								
計	370百万円																																																								
受取リース料	56百万円																																																								
減価償却費相当額	20百万円																																																								
受取利息相当額	49百万円																																																								
1年以内	206百万円																																																								
1年超	3,426百万円																																																								
計	3,632百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																					
建物及び 構築物	385	55		330																																																					
1年以内	8百万円																																																								
1年超	354百万円																																																								
計	363百万円																																																								
受取リース料	56百万円																																																								
減価償却費相当額	20百万円																																																								
受取利息相当額	48百万円																																																								
1年以内	205百万円																																																								
1年超	3,008百万円																																																								
計	3,214百万円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、短期的な運転資金及び店舗等の設備投資に必要な資金については銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、すべて短期の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されています。

差入保証金は、主に店舗不動産の賃借に伴い差し入れたものであり、借手の信用リスクに晒されています。

売掛金及び差入保証金の信用リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状態を把握しております。

買掛金及び未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は短期的な運転資金の調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

短期借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することにより、対応することとしております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。その一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しておりますが、それ以外の借入はすべてが固定金利で借り入れており、借入金の金利の変動リスクはありません。なお、長期借入金のヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。

預り保証金は、当社の店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

また、買掛金、借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,858	3,858	
(2) 売掛金	129	129	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	92	92	
(4) 差入保証金	7,656	7,035	620
資産計	11,736	11,115	620
(1) 買掛金	6,131	6,131	
(2) 短期借入金	800	800	
(3) 未払法人税等	1,276	1,276	
(4) 長期借入金	10,498	10,337	161
(5) 預り保証金	2,751	2,557	193
負債計	21,458	21,103	355

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

#### (4) 差入保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(5)預り保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場有価証券	10
差入保証金	209
預り保証金	127

非上場有価証券については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、差入保証金及び預り保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)差入保証金」及び「(5)預り保証金」に含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,858			
売掛金	129			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 社債			10	
差入保証金	563	2,296	2,142	3,320
合計	4,551	2,296	2,152	3,320

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年 以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,783	2,184	1,921	1,478	1,125	1,006

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16	26	9
債券			
その他			
小計	16	26	9
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	176	131	45
債券			
その他			
小計	176	131	45
合計	192	157	35

(注) 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。  
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、時価の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場債券	10
非上場株式	0

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債			10	



当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	25	16	8
債券			
その他			
小計	25	16	8
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	66	76	9
債券			
その他			
小計	66	76	9
合計	92	92	0

(注) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額 10百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	62		37
債券			
その他			
合計	62		37

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、時価の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当企業集団は、変動金利支払の長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

当企業集団では、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当企業集団が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、財務経理部で行われており、新規取引がある場合には、取締役会の決定によることとしております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

特記すべき事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	35		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年2月28日) (百万円)
(1) 退職給付債務	1,224	1,423
(2) 年金資産	885	1,039
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	338	383
(4) 未認識数理計算上の差異	117	137
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	220	246

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) (百万円)
(1) 勤務費用	100	113
(2) 利息費用	21	24
(3) 期待運用収益	6	9
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	25	18
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	140	146

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 割引率	2.0%	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,006百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>57百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>949百万円</b></td></tr> </table>	賞与引当金	178百万円	減損損失	171百万円	役員退職慰労引当金	107百万円	前受金	101百万円	未払事業税	90百万円	退職給付引当金	89百万円	ポイント引当金	70百万円	借地権	63百万円	少額減価償却資産一括償却	39百万円	未払費用	26百万円	その他	68百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,006百万円</b>	差入保証金	57百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>57百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>949百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,195百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>65百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,129百万円</b></td></tr> </table>	減損損失	295百万円	賞与引当金	186百万円	役員退職慰労引当金	115百万円	前受金	110百万円	未払事業税	99百万円	退職給付引当金	99百万円	ポイント引当金	74百万円	借地権	74百万円	少額減価償却資産一括償却	49百万円	未払費用	28百万円	その他	61百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,195百万円</b>	差入保証金	65百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>65百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,129百万円</b>
賞与引当金	178百万円																																																												
減損損失	171百万円																																																												
役員退職慰労引当金	107百万円																																																												
前受金	101百万円																																																												
未払事業税	90百万円																																																												
退職給付引当金	89百万円																																																												
ポイント引当金	70百万円																																																												
借地権	63百万円																																																												
少額減価償却資産一括償却	39百万円																																																												
未払費用	26百万円																																																												
その他	68百万円																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,006百万円</b>																																																												
差入保証金	57百万円																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>57百万円</b>																																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>949百万円</b>																																																												
減損損失	295百万円																																																												
賞与引当金	186百万円																																																												
役員退職慰労引当金	115百万円																																																												
前受金	110百万円																																																												
未払事業税	99百万円																																																												
退職給付引当金	99百万円																																																												
ポイント引当金	74百万円																																																												
借地権	74百万円																																																												
少額減価償却資産一括償却	49百万円																																																												
未払費用	28百万円																																																												
その他	61百万円																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,195百万円</b>																																																												
差入保証金	65百万円																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>65百万円</b>																																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,129百万円</b>																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.30%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.46%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.82%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.00%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>43.95%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.30%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	役員賞与引当金	0.46%	住民税均等割額	2.82%	その他	0.00%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.95%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.30%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.45%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.68%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>43.55%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.30%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%	役員賞与引当金	0.45%	住民税均等割額	2.68%	その他	0.02%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.55%</b>																												
法定実効税率	40.30%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%																																																												
役員賞与引当金	0.46%																																																												
住民税均等割額	2.82%																																																												
その他	0.00%																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.95%</b>																																																												
法定実効税率	40.30%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%																																																												
役員賞与引当金	0.45%																																																												
住民税均等割額	2.68%																																																												
その他	0.02%																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.55%</b>																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当企業集団は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当企業集団は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当企業集団には本邦以外の国または地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当企業集団には本邦以外の国または地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主の 子会社	イオントップバ リュウ(イオン ㈱の子会社)	千葉県 千葉市 美浜区	342	PB商品の企 画・開発、製 造委託及び 供給			商品の 仕入	2,358	買掛金	231
法人主要 株主の 子会社	イオンクレジッ トサービス㈱(イ オン㈱の子会社)	東京都 千代田区	15,466	金融 サービス業			クレジット 業務委託	2,526	売掛金	152

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。

上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主の 子会社	イオントップバ リュウ(イオン ㈱の子会社)	千葉県 千葉市 美浜区	342	PB商品の企 画・開発、製 造委託及び 供給			商品の 仕入	2,197	買掛金	212
法人主要 株主の 子会社	イオンクレジッ トサービス㈱(イ オン㈱の子会社)	東京都 千代田区	15,466	金融 サービス業			クレジット 業務委託	3,697	売掛金	81

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。

上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
1株当たり純資産額	1,400円70銭	1株当たり純資産額	1,503円49銭
1株当たり当期純利益	117円05銭	1株当たり当期純利益	127円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期純利益(百万円)	2,442	2,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,442	2,666
普通株式の期中平均株式数(株)	20,867,340	20,867,221

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950	800	1.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,894	2,783	1.56	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,624	7,715	1.46	平成24年3月～ 平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	11,469	11,298		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,184	1,921	1,478	1,125

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高(百万円)	26,228	27,416	27,436	28,438
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	1,157	1,472	1,164	929
四半期純利益金額 (百万円)	657	840	662	506
1株当たり 四半期純利益金額(円)	31.53	40.27	31.73	24.26



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,876	3,137
売掛金	186	129
リース投資資産	120	119
商品	2,826	3,122
貯蔵品	73	61
前払費用	355	390
繰延税金資産	467	505
未収入金	1,302	832
その他	3	3
流動資産合計	8,210	8,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 25,340	1 26,927
減価償却累計額	7,502	8,502
建物（純額）	17,838	18,424
構築物	4,404	4,543
減価償却累計額	2,371	2,649
構築物（純額）	2,033	1,894
機械及び装置	715	737
減価償却累計額	485	526
機械及び装置（純額）	230	211
車両運搬具	38	49
減価償却累計額	35	40
車両運搬具（純額）	3	8
工具、器具及び備品	3,025	3,887
減価償却累計額	1,846	2,373
工具、器具及び備品（純額）	1,178	1,514
土地	1 13,235	1 14,544
建設仮勘定	199	380
有形固定資産合計	34,719	36,978
無形固定資産		
借地権	641	641
ソフトウェア	128	102
電話加入権	10	10
水道施設利用権	40	34
無形固定資産合計	820	788

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	167	102
関係会社株式	20	20
出資金	0	0
長期前払費用	1,365	1,443
繰延税金資産	456	601
差入保証金	7,764	7,864
投資仮勘定	253	194
その他	14	12
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	10,036	10,234
固定資産合計	45,576	48,001
資産合計	53,786	56,305
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	5,841	6,069
短期借入金	950	800
1年内返済予定の長期借入金	2,894	2,783
未払金	403	454
未払法人税等	1,037	1,183
未払消費税等	128	259
未払費用	1,280	1,262
前受金	399	443
預り金	119	103
賞与引当金	433	453
役員賞与引当金	50	53
ポイント引当金	174	186
その他	4	21
流動負債合計	13,715	14,073
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,624	7,715
関係会社長期借入金	700	700
退職給付引当金	220	245
役員退職慰労引当金	265	285
預り保証金	2,978	2,877
その他	345	604
固定負債合計	12,136	12,429
負債合計	25,851	26,502

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金		
資本準備金	4,102	4,102
資本剰余金合計	4,102	4,102
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金	16,300	17,800
繰越利益剰余金	3,529	3,875
利益剰余金合計	19,941	21,787
自己株式	0	0
株主資本合計	27,956	29,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	0
評価・換算差額等合計	21	0
純資産合計	27,934	29,802
負債純資産合計	53,786	56,305

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	102,491	109,521
売上原価		
商品期首たな卸高	2,781	2,826
当期商品仕入高	76,737	82,285
合計	79,519	85,111
商品期末たな卸高	2,826	3,122
商品売上原価	76,693	81,989
売上総利益	25,798	27,532
営業収入		
賃貸収入	1,555	1,501
物流収入	-	875
その他の営業収入	2,901	-
営業収入合計	4,456	2,377
営業原価		
賃貸原価	0	643
営業原価合計	0	643
営業総利益	30,254	29,266
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,200	1,288
広告宣伝費	931	1,017
ポイント引当金繰入額	14	11
給料及び手当	7,971	7,992
賞与	852	893
賞与引当金繰入額	433	453
役員賞与引当金繰入額	50	53
退職給付費用	140	143
役員退職慰労引当金繰入額	18	20
法定福利費	847	871
福利厚生費	177	186
消耗品費	1,337	1,366
地代家賃	4,003	3,763
リース料	595	382
修繕費	1,106	1,203
水道光熱費	1,976	1,820
租税公課	517	490
減価償却費	1,937	1,809
その他	2,209	940
販売費及び一般管理費合計	26,320	24,708
営業利益	3,934	4,557

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	78	78
受取配当金	4	4
受取事務手数料	257	267
違約金収入	67	3
債務勘定整理益	25	25
雑収入	74	57
営業外収益合計	507	436
<b>営業外費用</b>		
支払利息	223	212
50周年式典費用	29	-
雑損失	5	7
営業外費用合計	257	220
経常利益	4,184	4,773
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	2
貸倒引当金戻入額	2	0
特別利益合計	2	2
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	75	100
減損損失	156	364
投資有価証券売却損	-	37
ゴルフ会員権評価損	-	1
出店計画中止損	41	-
訴訟和解金	-	11
特別損失合計	275	519
税引前当期純利益	3,911	4,256
法人税、住民税及び事業税	1,858	2,064
法人税等調整額	124	196
法人税等合計	1,734	1,867
当期純利益	2,177	2,389

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,912	3,912
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,912	3,912
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,102	4,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,102	4,102
資本剰余金合計		
前期末残高	4,102	4,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,102	4,102
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111	111
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	14,800	16,300
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,500
当期変動額合計	1,500	1,500
当期末残高	16,300	17,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,436	3,529
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,500
剰余金の配当	584	542
当期純利益	2,177	2,389
当期変動額合計	93	346
当期末残高	3,529	3,875

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	18,347	19,941
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	584	542
当期純利益	2,177	2,389
当期変動額合計	1,593	1,846
当期末残高	19,941	21,787
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	26,363	27,956
当期変動額		
剰余金の配当	584	542
当期純利益	2,177	2,389
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,593	1,846
当期末残高	27,956	29,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	20
当期変動額合計	12	20
当期末残高	21	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	20
当期変動額合計	12	20
当期末残高	21	0

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	26,354	27,934
当期変動額		
剰余金の配当	584	542
当期純利益	2,177	2,389
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	20
当期変動額合計	1,580	1,867
当期末残高	27,934	29,802



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品(グロサリー) 売価還元原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 商品(生鮮・その他) 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 商品(グロサリー) 同左</p> <p>(2) 商品(生鮮・その他) 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 平成19年 3月31日以前に取得した もの 旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 定額法 その他の有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 建物 31年～38年 建物付属設備 8年～18年 構築物 10年～35年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 4年～10年 (追加情報) 機械及び装置の耐用年数につきましては、平成20年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行った結果、当事業年度より、耐用年数の変更を行っております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>( 会計方針の変更 ) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は72百万円であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に賃貸収入と賃貸原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(物流費用の計上区分の変更) 従来、物流関連費用については、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より、営業収入に計上している「物流収入」(仕入取引先から当社物流センターへ納品される商品の店舗への配送業務に対して仕入取引先から受け取る収入等)より控除する方法に変更いたしました。 これは、今後業務の拡大とともに物流関連の収益及び費用の増加が想定されることから、費用を収益から控除することにより物流部門における実質的な収益を明確にするとともに、営業総利益をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業収入、販売費及び一般管理費がそれぞれ2,279百万円減少し、営業総利益は同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(賃貸原価の計上区分の変更) 従来、賃貸収入に対応する費用については、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より、営業原価に計上する方法に変更いたしました。 これは、今後賃貸収入の重要性が増すことに鑑み、賃貸収入に対する原価を明確にすることにより営業総利益をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業原価が643百万円増加し、営業総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
(損益計算書) 当事業年度よりファイナンス・リース取引に伴う売上高を不動産賃貸の収入と合わせ表示することとしたため、科目名称を「不動産賃貸収入」から「賃貸収入」に変更いたしました。	(損益計算書) 前事業年度まで「その他の営業収入」として掲記していた営業収入は、内容をより明確にするため、当事業年度から「物流収入」に科目名称の変更をいたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,795百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,174百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,570百万円</td> </tr> </table>	建物	3,379百万円	土地	2,795百万円	計	6,174百万円	長期借入金	4,413百万円	1年内返済予定の長期借入金	156百万円	計	4,570百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,307百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,773百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,080百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,060百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,502百万円</td> </tr> </table>	建物	3,307百万円	土地	2,773百万円	計	6,080百万円	長期借入金	4,060百万円	1年内返済予定の長期借入金	441百万円	計	4,502百万円
建物	3,379百万円																								
土地	2,795百万円																								
計	6,174百万円																								
長期借入金	4,413百万円																								
1年内返済予定の長期借入金	156百万円																								
計	4,570百万円																								
建物	3,307百万円																								
土地	2,773百万円																								
計	6,080百万円																								
長期借入金	4,060百万円																								
1年内返済予定の長期借入金	441百万円																								
計	4,502百万円																								
<p>2 投資仮勘定</p> <p>出店用地確保にかかわる支出金及び店舗賃借のための敷金、保証金等で開店までの既支出額であります。</p>	同左																								
<p>3 関係会社に対する負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table>	買掛金	331百万円	未払費用	250百万円	<p>3 関係会社に対する負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> </table>	買掛金	329百万円	未払費用	212百万円																
買掛金	331百万円																								
未払費用	250百万円																								
買掛金	329百万円																								
未払費用	212百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
1	その他の営業収入の内訳		
	物流収入	2,718	百万円
	その他の営業収入	182	百万円
	計	2,901	百万円
		2	固定資産売却益の内訳
			土地
			2
			百万円
3	固定資産売却損の内訳	3	固定資産売却損の内訳
	車両運搬具		土地
	1		3
	百万円		百万円
4	固定資産除却損の内訳	4	固定資産除却損の内訳
	建物		建物
	21		19
	百万円		百万円
	構築物		構築物
	1		1
	百万円		百万円
	車両運搬具		機械及び装置
	0		0
	百万円		百万円
	工具、器具及び備品		工具、器具及び備品
	5		10
	百万円		百万円
	解体撤去費用他		解体撤去費用他
	47		69
	百万円		百万円
	計		計
	75		100
	百万円		百万円

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 件数</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>群馬県 1件</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県 1件</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>156百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.2%で割引いた額を適用しております。</p>	用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)	店舗	建物他	群馬県 1件	99	遊休資産	土地	埼玉県 1件	57	合計			156	建物	89百万円	構築物	6百万円	工具、器具及び備品	3百万円	土地	57百万円	長期前払費用	0百万円	計	156百万円	<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 件数</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>千葉県 1件</td> <td>364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>364百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.6%で割引いた額を適用しております。</p>	用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)	店舗	建物他	千葉県 1件	364	建物	56百万円	構築物	1百万円	工具、器具及び備品	6百万円	長期前払費用	0百万円	リース資産	300百万円	計	364百万円
用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)																																														
店舗	建物他	群馬県 1件	99																																														
遊休資産	土地	埼玉県 1件	57																																														
合計			156																																														
建物	89百万円																																																
構築物	6百万円																																																
工具、器具及び備品	3百万円																																																
土地	57百万円																																																
長期前払費用	0百万円																																																
計	156百万円																																																
用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)																																														
店舗	建物他	千葉県 1件	364																																														
建物	56百万円																																																
構築物	1百万円																																																
工具、器具及び備品	6百万円																																																
長期前払費用	0百万円																																																
リース資産	300百万円																																																
計	364百万円																																																



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	354	130		484

(変動事由の概要)

自己株式の増加130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	484	155		639

(変動事由の概要)

自己株式の増加155株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,071</td> <td>1,120</td> <td></td> <td>2,951</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>2,243</td> <td>1,595</td> <td>9</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,315</td> <td>2,716</td> <td>9</td> <td>3,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>606百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,326百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,932百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 4百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>960百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>804百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>164百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	4,071	1,120		2,951	工具、器具 及び備品	2,243	1,595	9	638	合計	6,315	2,716	9	3,589	1年以内	606百万円	1年超	3,326百万円	計	3,932百万円	支払リース料	960百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	804百万円	支払利息相当額	164百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,071</td> <td>1,387</td> <td>300</td> <td>2,383</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,271</td> <td>968</td> <td></td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,343</td> <td>2,356</td> <td>300</td> <td>2,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,842百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,324百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 300百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>748百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>610百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>300百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	4,071	1,387	300	2,383	工具、器具 及び備品	1,271	968		302	合計	5,343	2,356	300	2,686	1年以内	482百万円	1年超	2,842百万円	計	3,324百万円	支払リース料	748百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	減価償却費相当額	610百万円	支払利息相当額	136百万円	減損損失	300百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																			
建物	4,071	1,120		2,951																																																																			
工具、器具 及び備品	2,243	1,595	9	638																																																																			
合計	6,315	2,716	9	3,589																																																																			
1年以内	606百万円																																																																						
1年超	3,326百万円																																																																						
計	3,932百万円																																																																						
支払リース料	960百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																						
減価償却費相当額	804百万円																																																																						
支払利息相当額	164百万円																																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																			
建物	4,071	1,387	300	2,383																																																																			
工具、器具 及び備品	1,271	968		302																																																																			
合計	5,343	2,356	300	2,686																																																																			
1年以内	482百万円																																																																						
1年超	2,842百万円																																																																						
計	3,324百万円																																																																						
支払リース料	748百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円																																																																						
減価償却費相当額	610百万円																																																																						
支払利息相当額	136百万円																																																																						
減損損失	300百万円																																																																						

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,656百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,781百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,124百万円	1年超	16,656百万円	計	17,781百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,228百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,332百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,104百万円	1年超	15,228百万円	計	16,332百万円																
1年以内	1,124百万円																												
1年超	16,656百万円																												
計	17,781百万円																												
1年以内	1,104百万円																												
1年超	15,228百万円																												
計	16,332百万円																												
<p>3 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	680百万円	見積残存価額部分	百万円	受取利息相当額	560百万円	リース投資資産	120百万円	<p>3 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	645百万円	見積残存価額部分	百万円	受取利息相当額	525百万円	リース投資資産	119百万円												
リース料債権部分	680百万円																												
見積残存価額部分	百万円																												
受取利息相当額	560百万円																												
リース投資資産	120百万円																												
リース料債権部分	645百万円																												
見積残存価額部分	百万円																												
受取利息相当額	525百万円																												
リース投資資産	119百万円																												
<p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度 末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> </tbody> </table>		リース投資資産	1年以内	35百万円	1年超2年以内	35百万円	2年超3年以内	35百万円	3年超4年以内	35百万円	4年超5年以内	35百万円	5年超	504百万円	<p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度 末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> </tbody> </table>		リース投資資産	1年以内	35百万円	1年超2年以内	35百万円	2年超3年以内	35百万円	3年超4年以内	35百万円	4年超5年以内	35百万円	5年超	469百万円
	リース投資資産																												
1年以内	35百万円																												
1年超2年以内	35百万円																												
2年超3年以内	35百万円																												
3年超4年以内	35百万円																												
4年超5年以内	35百万円																												
5年超	504百万円																												
	リース投資資産																												
1年以内	35百万円																												
1年超2年以内	35百万円																												
2年超3年以内	35百万円																												
3年超4年以内	35百万円																												
4年超5年以内	35百万円																												
5年超	469百万円																												

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td></td> <td style="text-align: center;">350</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 受取リース料、減価償却費相当額、受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>(6) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(7) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>4 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,426百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,632百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	385	34		350	1年以内	7百万円	1年超	363百万円	計	370百万円	受取リース料	56百万円	減価償却費相当額	20百万円	受取利息相当額	49百万円	1年以内	206百万円	1年超	3,426百万円	計	3,632百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td></td> <td style="text-align: center;">330</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 受取リース料、減価償却費相当額、受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>(6) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(7) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>4 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,008百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,214百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	385	55		330	1年以内	8百万円	1年超	354百万円	計	363百万円	受取リース料	56百万円	減価償却費相当額	20百万円	受取利息相当額	48百万円	1年以内	205百万円	1年超	3,008百万円	計	3,214百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																					
建物及び 構築物	385	34		350																																																					
1年以内	7百万円																																																								
1年超	363百万円																																																								
計	370百万円																																																								
受取リース料	56百万円																																																								
減価償却費相当額	20百万円																																																								
受取利息相当額	49百万円																																																								
1年以内	206百万円																																																								
1年超	3,426百万円																																																								
計	3,632百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																					
建物及び 構築物	385	55		330																																																					
1年以内	8百万円																																																								
1年超	354百万円																																																								
計	363百万円																																																								
受取リース料	56百万円																																																								
減価償却費相当額	20百万円																																																								
受取利息相当額	48百万円																																																								
1年以内	205百万円																																																								
1年超	3,008百万円																																																								
計	3,214百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	20

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 174百万円</p> <p>減損損失 171百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 107百万円</p> <p>前受金 101百万円</p> <p>退職給付引当金 89百万円</p> <p>未払事業税 81百万円</p> <p>ポイント引当金 70百万円</p> <p>借地権 63百万円</p> <p>少額減価償却資産一括償却 38百万円</p> <p>未払費用 26百万円</p> <p>その他 58百万円</p> <p>繰延税金資産合計 981百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>差入保証金 57百万円</p> <p>繰延税金負債合計 57百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 924百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失 295百万円</p> <p>賞与引当金 182百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 115百万円</p> <p>前受金 110百万円</p> <p>退職給付引当金 98百万円</p> <p>未払事業税 92百万円</p> <p>ポイント引当金 74百万円</p> <p>借地権 74百万円</p> <p>少額減価償却資産一括償却 48百万円</p> <p>未払費用 27百万円</p> <p>その他 52百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,172百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>差入保証金 65百万円</p> <p>繰延税金負債合計 65百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,106百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.30%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.44%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.02%</p> <p>役員賞与引当金 0.52%</p> <p>住民税均等割額 3.13%</p> <p>その他 0.04%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.33%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.30%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.17%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.02%</p> <p>役員賞与引当金 0.50%</p> <p>住民税均等割額 2.96%</p> <p>その他 0.03%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.88%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,338円70銭	1株当たり純資産額	1,428円19銭
1株当たり当期純利益	104円35銭	1株当たり当期純利益	114円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(百万円)	2,177	2,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,177	2,389
普通株式の期中平均株式数(株)	20,867,340	20,867,221

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ケーヨー	150,300	64
		(株)関西スーパーマーケット	23,200	18
		丸三証券(株)	7,350	3
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	3
		大正製薬(株)	1,000	1
		(株)秩父総合食品卸売市場	600	0
		(株)秩父魚菜市场	1,000	0
		(株)武蔵野銀行	66	0
	(株)バナーズ	15,000	0	
計		218,516	92	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付 無担保社債	10	10
計		10	10	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,340	1,737	150 (56)	26,927	8,502	1,075	18,424
構築物	4,404	159	20 (1)	4,543	2,649	295	1,894
機械及び装置	715	22	1	737	526	41	211
車両運搬具	38	11		49	40	5	8
工具、器具 及び備品	3,025	1,021	158 (6)	3,887	2,373	668	1,514
土地	13,235	1,390	81	14,544			14,544
建設仮勘定	199	2,328	2,147	380			380
有形固定資産計	46,959	6,671	2,560 (63)	51,070	14,091	2,088	36,978
無形固定資産							
借地権	641			641			641
ソフトウェア	231	18	68	181	78	44	102
電話加入権	10			10			10
水道施設利用権	82	0		83	48	5	34
無形固定資産計	966	18	68	915	127	50	788
長期前払費用	2,013	220	60 (0)	2,172	728	141	1,443
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	行田城西店店舗	295百万円
	佐野田沼店店舗	265百万円
	高崎大八木店店舗	164百万円
工具、器具及び備品	高崎大八木店店舗設備	92百万円
	東松山新郷店店舗設備	88百万円
	行田城西店店舗設備	87百万円
土地	千葉県流山市西初石土地取得	781百万円
	埼玉県越谷市東越谷土地取得	315百万円
	埼玉県深谷市東方町土地取得	262百万円

2 当期減少額のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、新店4店舗の新設及び店舗の増改築によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(固定)	5			0	5
賞与引当金	433	453	433		453
役員賞与引当金	50	53	50		53
ポイント引当金	174	186	174		186
役員退職慰労引当金	265	20			285

(注) 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒懸念債権等の個別回収可能性の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,545
銀行預金	
当座預金	1,583
普通預金	8
別段預金	0
小計	1,591
合計	3,137

b 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンクレジットサービス(株)	81
(株)ジェーシービー	43
(株)村田運輸	1
医療法人青山会 吉田産科婦人科医院	0
(株)ホームデリカ	0
その他	1
合計	129

(ロ)滞留状況

前期繰越高 (百万円) (a)	当期発生高 (百万円) (b)	当期回収高 (百万円) (c)	次期繰越高 (百万円) (d)	回収率(%)	滞留期間(日)
186	4,892	4,949	129	97.4	11.8

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{((a)+(d)) \div 2}{(b) \div 365}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(百万円)
青果	145
海産	110
精肉	104
日配	109
一般食品	1,663
菓子	372
雑貨	607
グロサリーギフト	10
合計	3,122

d 貯蔵品

区分	金額(百万円)
制服	47
消耗備品	5
販促磁気カード	1
装飾ネオン管	1
包装用品	1
その他	3
合計	61

e 差入保証金

相手先	金額(百万円)
須藤製糸(株)	690
カンケン興産(株)	379
(株)アークサービス	323
(株)スズヨシ	298
(株)大竹グリーン・エコ	293
その他	5,879
合計	7,864

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
明治屋商事(株)	387
加藤産業(株)	277
(株)ホームデリカ	255
イオントップバリュ(株)	212
(株)日本アクセス	196
その他	4,740
合計	6,069

b 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)武蔵野銀行	1,087
(株)みずほ銀行	552
(株)埼玉りそな銀行	393
(株)群馬銀行	230
(株)三菱東京UFJ銀行	164
その他	354
合計	2,783

c 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)武蔵野銀行	2,719
(株)みずほ銀行	1,678
(株)埼玉りそな銀行	1,092
(株)千葉銀行	632
(株)群馬銀行	601
その他	991
合計	7,715

d 預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)しまむら	583
(株)マツモトキヨシ	519
(株)エムケイ東日本販売	225
(株)ホームピック	207
(株)ケーヨー	160
その他	1,180
合計	2,877

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 株主優待の内容 米(魚沼産コシヒカリ)または当社商品券またはJCBギフトカードの贈呈</li> <li>2 対象者及び贈呈基準 毎年2月末日現在の株主 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 所有株式数100株(1単元)以上1,000株未満の株主 ...米2キロ または当社商品券または JCBギフトカード千円</li> <li>(2) 所有株式数1,000株以上5,000株未満の株主 ...米5キロ または当社商品券または JCBギフトカード3千円</li> <li>(3) 所有株式数5,000株以上の株主 ...米10キロ または当社商品券または JCBギフトカード5千円</li> </ol> </li> <li>3 贈呈時期 毎年6月下旬以降、現品を発送</li> </ol>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書  
事業年度 第51期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月27日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
事業年度 第51期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月27日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書  
第52期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月14日関東財務局長に提出。  
第52期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月14日関東財務局長に提出。  
第52期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月13日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社ベルク  
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベルクの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ベルクが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社ベルク  
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 島根 秀雄

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 溝口 俊一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更（物流費用の計上区分の変更）に記載のとおり、従来、物流関連費用については販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度より、営業収入に計上している「物流収入」より控除する方法に変更した。
2. 会計処理の変更（賃貸原価の計上区分の変更）に記載のとおり、従来、賃貸収入に対応する費用については販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度より、営業原価に計上する方法に変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベルクの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ベルクが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社ベルク  
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルクの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社ベルク  
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 島根 秀雄

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 溝口 俊一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルクの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更（物流費用の計上区分の変更）に記載のとおり、従来、物流関連費用については販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度より、営業収入に計上している「物流収入」より控除する方法に変更した。
2. 会計処理の変更（賃貸原価の計上区分の変更）に記載のとおり、従来、賃貸収入に対応する費用については販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度より、営業原価に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。